



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信【日本基準】（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 アクシスコンサルティング株式会社 上場取引所 東

コード番号 9344 URL <https://axc-g.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長COO （氏名）伊藤 文隆

問合せ先責任者 （役職名）執行役員コーポレート本部長 （氏名）笹井 亮兵 TEL 03(3556)1812

半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	3,154	29.8	△191	—	△183	—	△127	—
2025年6月期中間期	2,429	—	97	—	100	—	198	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 △25.65	円 銭 —
2025年6月期中間期	39.61	39.08

1. 2024年6月期は連結業績を開示しておりましたが、2025年6月期第1四半期より非連結での開示としております。そのため、2025年6月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2026年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	4,118	2,953	71.6
2025年6月期	4,515	3,325	73.5

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 2,947百万円 2025年6月期 3,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,920	31.3	350	66.1	340	55.1	220	△31.5	44.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	5,057,430株	2025年6月期	5,049,150株
2026年6月期中間期	87,123株	2025年6月期	56株
2026年6月期中間期	4,988,559株	2025年6月期中間期	4,998,691株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、「人が活きる、人を活かす。～人的資本の最大化・最適化・再配置～」をミッションとし、「事業を通じて、新しい価値を創造し、すべての人が生き活きと働く社会創りをめざします。」をビジョンとして掲げております。

近年、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。そのためには、人材を資源 (Human Resources) より資本 (Human Capital) と捉え、不足、偏在するコンサルタントなどの高いレベルの専門性と能力を持った人材を最適配置し、企業や社会の課題解決、価値創造を推進することで、その価値がシェアされ循環し続けてゆくことが必要とされております。当社は、そのような変化に対応し、持続可能な未来に新しい企業価値を提供していくために、コーポレートステートメント「あらゆる課題は、人で解決する。」のもと、課題の発見、解決、価値創造に答えるべく、コンサルタントなどのハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェア推進による経営・事業課題の解決支援を提供しております。

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的なインフレや金融引き締め、米国による通商施策の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要顧客が属するコンサルティング業界においては、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けたコンサルティング需要が、企業の全社的な変革や中長期の戦略に組み込まれるなど引き続き堅調に推移しており、ハイエンド人材に対する需要も底堅く推移しております。また、大手コンサルティングファームを中心に、若手中途採用における採用需要は回復基調にあり、マネージャー以上の採用需要も堅調に推移しています。

このような状況のもと、当中間会計期間における当社の売上高は、スキルシェアが大幅に伸長したことにより、3,154百万円（前期比29.8%増）となりました。利益面につきましては、構造改革期における戦略投資の本格始動により、想定通り広告宣伝費や人件費等の先行投資が発生したこと、営業損失は191百万円（前年同期は営業利益97百万円）、経常損失は183百万円（前年同期は経常利益100百万円）、中間純損失は127百万円（前年同期は中間純利益198百万円）となりました。

なお、当社はヒューマンキャピタル事業の単一セグメントであります。当中間会計期間におけるサービス別の状況は次のとおりであります。

人材紹介サービス「AXIS Agent（アクシスエージェント）」につきましては、主要顧客である大手コンサルティングファームのマネージャー以上の採用支援案件を安定的に確保しており、市場シェアの拡大とともに、コンサルティング業界におけるプレゼンスは一層向上しております。また、若手中途採用枠については前期末頃からマーケットが回復基調にあります。一方で事業会社向けのサービスにおいても、認知施策の効果発現による顧客数の拡大や人員増強を背景に決定人数が増加し、総じて当中間会計期間における入社決定人数は前期を上回りました。加えて、当社の強みであるマネージャー以上の案件を継続的に獲得していることにより、平均年収および平均手数料率は高水準を維持し、平均売上単価は前期比で上昇しております。これらの結果、売上高は1,544百万円（前期比17.8%増）となりました。

スキルシェアにつきましては、「AXIS Solutions（アクシスソリューションズ）」が成長軌道に乗り売上を大きく伸ばしており、当中間会計期間においても稼働人数を順調に伸ばし、8四半期連続で過去最高の四半期売上高を更新しました。特に認知施策の効果発現等により、事業会社からの案件獲得が順調に進展したことを背景に、売上高は1,609百万円（前期比44.0%増）となりました。なお、「AXIS Advisors（アクシスアドバイザーズ）（注）」においては、サービスプランの充実に取り組むとともに、引き続き協賛活動や業務提携により利用機会を創出し、現役コンサルタントの登録シェア拡大に向けて着実に前進させております。

（注）「AXIS Advisors」は、「コンパスシェア」からサービス名称を変更予定

(参考) 各サービスの指標

		2025年6月期 中間会計期間	2026年6月期 中間会計期間	増減	増減率
人材紹介 AXIS Agent 入社決定人数 (注1)	コンサルファーム	205人	206人	+1人	+0.5%
	事業会社	82人	101人	+19人	+23.2%
	合 計	287人	307人	+20人	+7.0%
AXIS Solutions	稼働人数 (注2)	699人	1,064人	+365人	+52.2%

(注) 1. 求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定人数に含めております。なお、人材紹介（正社員採用サービス）の一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した場合は、入社決定人数に含めておりません。

2. フリーコンサルタントの月次の稼働人数の合計となります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期末における流動資産は3,390百万円となり、前事業年度末に比べ592百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が728百万円減少した一方で、売掛金が166百万円増加したことによるものであります。固定資産は727百万円となり、前事業年度末に比べ195百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が146百万円、繰延税金資産が55百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は4,118百万円となり、前事業年度末に比べて396百万円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期末における流動負債は919百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に、未払費用が74百万円、買掛金が38百万円増加した一方で、未払金が62百万円減少したことによるものであります。固定負債は245百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が66百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は1,165百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期末における純資産合計は2,953百万円となり、前事業年度末に比べ372百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払及び中間純損失の計上により利益剰余金が304百万円減少し、自己株式の取得及び処分により自己株式が70百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、2,270百万円（前事業年度末は2,999百万円）となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は265百万円（前年同期は101百万円の支出）となりました。これは主に、税引前中間純損失183百万円を計上、売上債権が166百万円増加した一方で、法人税等の還付額が83百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は138百万円（前年同期は28百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出136百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は324百万円（前年同期は39百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額176百万円、自己株式の取得による支出81百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月13日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999	2,270
売掛金	733	900
前払費用	143	212
未収入金	5	4
未収還付法人税等	94	—
その他	7	2
流動資産合計	3,982	3,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	170	170
工具、器具及び備品（純額）	48	44
有形固定資産合計	219	214
無形固定資産		
商標権	—	3
ソフトウエア	59	52
ソフトウエア仮勘定	85	231
無形固定資産合計	144	287
投資その他の資産		
投資有価証券	26	26
差入保証金	56	60
出資金	1	—
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	84	139
投資その他の資産合計	168	225
固定資産合計	532	727
資産合計	4,515	4,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253	292
1年内返済予定の長期借入金	133	132
未払金	203	141
未払費用	214	288
未払法人税等	13	15
未払事業所税	3	2
未払消費税等	18	28
預り金	27	8
返金負債	9	10
その他	—	0
流動負債合計	878	919
固定負債		
長期借入金	233	167
資産除去債務	77	78
固定負債合計	311	245
負債合計	1,189	1,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	761	762
資本剰余金	758	759
利益剰余金	1,800	1,495
自己株式	△0	△70
株主資本合計	3,320	2,947
新株予約権	5	6
純資産合計	3,325	2,953
負債純資産合計	4,515	4,118

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,429	3,154
売上原価	1,074	1,497
売上総利益	1,354	1,656
販売費及び一般管理費	1,256	1,847
営業利益又は営業損失 (△)	97	△191
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	-	11
保険解約返戻金	3	-
その他	0	1
営業外収益合計	4	13
営業外費用		
支払利息	0	3
支払保証料	0	1
為替差損	0	0
その他	-	0
営業外費用合計	1	5
経常利益又は経常損失 (△)	100	△183
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	172	-
特別利益合計	172	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	273	△183
法人税等	75	△55
中間純利益又は中間純損失 (△)	198	△127

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	273	△183
減価償却費	24	27
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△172	-
株式報酬費用	2	3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
受取保険金	-	△11
支払利息	0	3
売上債権の増減額（△は増加）	49	△166
仕入債務の増減額（△は減少）	70	38
返金負債の増減額（△は減少）	0	0
その他の資産の増減額（△は増加）	△34	△55
その他の負債の増減額（△は減少）	△107	△14
その他	-	0
小計	106	△358
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△3
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△207	83
保険金の受取額	-	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28	△136
出資金の回収による収入	-	1
敷金及び保証金の差入による支出	-	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△41	△67
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2	1
自己株式の取得による支出	-	△81
配当金の支払額	-	△176
その他の支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	△324
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△168	△728
現金及び現金同等物の期首残高	2,678	2,999
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	344	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,854	2,270

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自2024年7月1日 至 2024年12月31日）

当社の事業セグメントは、ヒューマンキャピタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

II 当中間会計期間（自2025年7月1日 至 2025年12月31日）

当社の事業セグメントは、ヒューマンキャピタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。

また、2025年9月24日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式12,933株の処分を行いました。

これらの結果、当中間会計期間において、自己株式が70百万円増加し、当中間会計期間末において自己株式が70百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式会社サン・システムプランニングの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年2月3日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社サン・システムプランニング
事業の内容	システムの設計・開発・試験・運用・保守およびインフラ構築

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社は、長年にわたり安定した顧客取引基盤を有し、主にサーバーインフラ領域を中心としたシステム開発・運用支援事業を展開している企業であります。多くの取引が長期にわたり継続しており、堅牢な事業基盤を背景に、直近においても堅調な業績推移を示しております。

対象会社の有する技術力および顧客基盤と、当社が強みとするハイエンド人材の調達力、案件創出力および営業力を組み合わせることにより、既存事業領域における付加価値向上および収益機会の拡大が可能であると判断したため、本株式の取得を決定いたしました。

同社を当社グループに迎え入れることが、中長期的な成長基盤の強化および企業価値の向上に寄与すると判断しております。

(3) 企業結合日

2026年2月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	456百万円
取得原価		456百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 35百万円（概算額）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。